

これからの社会福祉 0) 展望

効果的な介護提供

のあり方とは

早稲田大学政治経済学術院 教授 野口

高齢者介護を取り巻く現状

すでに7%を超え「高齢化社会」に突 を突破し「高齢社会」に、そして、 超高齢社会」に到達した。 0 7 割合は、 ば、 世界保健機関 H (平成19) 年には21%を上回る 994 本の総人口に占める65歳以上 97 (平成6) 年には14 0 (昭和45) 年には Н 0 の定義によ 2 %

こうした世界最速での人口 の高齢化

高齢期に突入する2025年には約2 2 0 1 9 80万人まで増加した。第8期介護保 険事業計画(2021~ 12) 年4月末には約218万人だった 需要を押しあげることになる。 の介護サービス見込み量等によれば、 021 65歳以上の要介護認定者は、直近の2 護保険が導入された2000 必然的に、 万人に対し、 (令和3)年2月末時点で約6 (令和元)年の介護職員数約 日本社会における介護 団塊の世代が後期 2023年) 公的介 平成

> が高齢期を迎え65歳以上人口がピー の介護人材確保が必要とされ に達する2040年には約280 3万人、そして、 団塊ジュニア世代 7 11 る*万人 ク

効率的・ 構築をめぐる最近の動き 効果的な介護提供体制 0)

認する報酬請求関連文書、 ②加算取得の要件に該当することを確 負担軽減に関する専門委員会」が設置 約が深刻化するなか、介護現場と自治 指導監査にあたり提出を求められる指 された。当該委員会では、「簡素化」・ 2019年、「介護分野の文書に係る 文書作成業務の負担軽減をめどとして、 う認識のもと、国・自治体・事業者の 体での業務の効率化が急務であるとい することを確認する指定申請関連文書、 「標準化」・「ICT等の活用」の3つ 間でやりとりされる、 観点から、①人員・設備基準に該当 介護領域における人的・財政的な制 膨大かつ煩雑な そして、

軽減が検討されている。 導監査関連文書に対する抜本的 な負担

されてきた「科学的根拠に基づく医療

また、1990年代以降医療で実施

践する試みとして、 成29)年には、「科学的裏付けに基づ を介護に取り入れ、効果的な介護を実 (Evidence-Based Medicine: EBM) | いう考え方が提唱され、2017(平 く介護に係る検討会」が設置され 一見、文書の負担軽減と科学的介護 「科学的介護」と た*

(のぐち・はるこ) 専門は医療経済学・応用ミクロ計量経済学。1997 年ニューヨーク市立大学経済学研究科博士課程修 了、スタンフォード大学・全米経済研究所研究員 を経て、2000年に帰国。帰国後、東洋英和女学 院大学、国立社会保障・人口問題研究所を経て、 2012年より現職。2019年より厚生労働省「社会 保障審議会介護保険部会」部会長代理を務める。

介護現場とアカデミアとの

協働

野口 晴子

とは、 る新たな介護のあり方を模索するとい 介護サービスの「質」の向上を両立す は、介護職の働き方改革と提供される う同じ政策目標を共有している。 異次元の課題のようだが、両者

供するためのインセンティ たすための新たな体制づくりに注力す 権者や保険者としての役割を適切に果 ングやコンサルティング業務等、指定 体は、ケアの質向上のためのモニタリ とができるかもしれない り多くの時間を利用者のケアに割くこ を「見える化」し、質の高い介護を提 れる。「科学的介護」とは、現場での ることが可能となるかもしれな 介護職の労働時間の配分が変わり、よ 計に組み込もうとする試みだ。これは、 るかに複雑で多様な価値判断が求めら 文書作成等の業務が軽減され 介護のアウトカムは、 集積と解析により、 医療よりもは 。また、自治 科学的根拠 ブを制度設 VI れ ば、 0

> けとなり、 にとっては、エビデンスを創出する 軽減と業務の効率化が同時に図られな つまり、介護職や自治体担当者の負担 いう新たな負担が追加的に発生するだ れば、せっかくの取り組みも、 って初めて実効性のあるものとなる。 持続可能性がない。 現場

率的・効果的な介護供給の好循環を確 善するのに有益であるという認識の共 浸透、そして、 用による介護現場での「見える化」の 有効な手段ともなり得る。こうした効 護現場のさらなる効率化を後押しする な介護提供のあり方が示されれば、介 推進するサイクルが確立され、効果的 が介護現場の厚生 関係になるためには、 ないしは、合意形成が重要なカギ 利用者を含む現場のステークホ 全員が「ウィンウィン(win-win)」 その前提として、 (well-being) ICT等の活 を改 それ

について考察してみることに える化」の 事例を通して、 その可能性 しよう。

「見える化」 の事例

晴子)」 者を対象に、ネットワーク分析を行い 年)を活用し、「要介護度5」の高齢 給付費実態調査」(2006~2018 合研究事業)「産業別・地域別におけ に関する実証研究(研究代表者 る生活習慣病予防の社会経済的な影響 環器疾患· したマッピングの一部を紹介する。 本稿では、 プロジェクトにおいて、「介護 ビスの利 糖尿病等生活習慣病対策総 厚生労働科学研究費 用状況を「見える化」 :野口

る。この図に記載されてい ミッ Ŏ 図は、ある都道府県の介護サービス 回以 クスであり、 用状況を可視化 0 上の同時利用があったサ 時利用回数が多 線が太い したものであ るのは、2 ほど当該 いことを

> 者を自宅で介護・ 意味する。 利用が、重要な「ハ 看護するための介 きりで過ごす「要 のほとんどを寝た 介護度5」の高齢 す付属品・ 具・車いす・車 から、 ービス等、 ·特殊寝台付 床ずれ防止 ビスの同時 問看 特殊 訪問介 この 護系 1 日 用 W

た、こうした「 ことがわかる。ま ブ」となっている ブ」となっている 囲むように、通所介護・短期入所 ビスの周辺を

ネットワーク分析による「要介護度5」高齢者のサービスの同時利用状況(-

通所介護個別機能訓練加算

通所介護サービス提供体制加算 ● 通所介護処遇改善加算 領期生活活動聯員配置加管 短期生活サービス提供体制加算 通所介護入浴介助加算 🚺 医師居宅療養管理指導 ● 短期生活処遇改善加算 認知症対応サービス提供体制加算 訪問入浴● 短期入所生活介護送迎加算 認知症対応型医療連携体制加算 認知症対応型処遇改善加算 床ずれ防止用具貸与 併設短期生活 ●特殊寝台貸与 身体 車いす貸与 特殊寝台付属品貸与 ●車いす付属品貸与 訪問介護処遇改善加算 認知症共同生活介護 訪問看護サービス提要体制加算 訪問介護初回加算● 身体介護

当該ネットワーク分析は、本研究班の研究協力者である公立大学法人神奈川県立保健福祉大学

厚生労働科学研究費〈循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業〉「産業別・地域別における生活

習慣病予防の社会経済的な影響に関する実証研究〈研究代表者:野口晴子〉」報告書、2021年5月末日〉

ルスイノベーション研究科・方雪敏氏によるものである。

最も要介護度の高い高齢者を自宅でケ する家族介護者の支えとなって 11

身体介護・生活介護が点在しており、

ことが見てとれる

スが、 はできない 独立して点在してい 療養型医療施設に関するサ 関係上、マッピングの全貌を示すこと 人福祉施設・介護老人保健施設 他方、認知症に対応 たハブとして存在している。紙幅の 自宅での介護サ が、 認知症と同様、介護老 る した各種 ビスとは独立 ビス群が • + 介護 E

「見える化」 の意義

る化」は、

今後ますます深刻化するこ

る必要がある。

ずれにしろ、

「見え

ことができるかについては別途検証す

速に拡大し続ける介護費用を抑制

する

とが予想されている介護人材の不足を

法を用い、 学習や機械学習等の情報工学領域の手 ことに、どのような可能性があるのか。 スの同時利用状況を「見える化」する 模行政管理情報を用いて、介護サ -等情報(以下、 では、 ビスミックスを予測できれば 費用を最小化するような最適な た基本的なマッピングに、 要介護認定情報・ 要介護度を維持し、 介護D B) 等の大規 介護 かつ、 レセプ 深層 ービ

> に対 ば、質の 貢献できるかも り多くの がることは間違いない。つまり、現在 アプラン作成の効率化・省力化につな 現場で深刻化しつつあるケア するコンサルティング業務等によ の業務負担が軽減され、利用者 面でケアマネジングの改善に 時間を割くことが可能となれ しれない。 マネ

> > 能となるかもしれない。むろ

ん、こう

フレームワー

クを提案することも

可

た介護分野での

「見える化」

が

る程度「測る」ことができるように

ば、介護分野において、医療にお

DPC/PDPSのような包括支払制度

能な標本数が限られており、 を行うことが求め での代表性のある情報に基づ よって、 しいという、技術面での制約がある。 一自治体や民間セクターでは、 は至っていない。その原因のひとつは、 るものの、介護現場で普及するまでに ンの作成支援はすでに開始されては、 実は、人工知能を活用 ビスミックスを予測することが難 まずは、介護DB等全国規模 5 したケアプラ Vi 最適な 収集可 た予測

を確立

するため

の有益な手段としての

13

効率的・効果的な介護供給体制

可能性を秘めて

いることは間違い

な

(V)

経て、 さらに、ビッ 0 投入量とその デ ビスミックスを特定 タによる解析を

1 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」 2 厚生労働省「介護保険事業計画に基づく介護職 3 厚生労働省・社会・接護局・福祉基盤課福祉人材確保対策室「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

働省 書に係る負担画課「社会保 軽減に降審議

《参考文献》

月刊福祉 November 2021

44